

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2007年4月・5月報告書

(期間：2007年4月1日～5月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 二国間関係	
No.05-14	
掲 載 日	2007年5月14日
フ ァ イ ル 名	05_20070405_外交.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония в «обзоре» внешней политики России – ее практически нет!
タイトル(日本語)	ロシア外交戦略文書にみる日本—ほとんど言及なし
写 真	—
内 容	<p>概要：ロシア外交戦略文書にみる対日外交の地位</p> <p>和文大意：ロシアの外交レビューと日本</p> <p>3月27日、ロシア外務省は外交レビューと題する文書を発表した。政治評論家か誰かのありきたりの報告書を思わせるタイトルだが、実際には非常に重い文書であるらしい。大統領の承認を受けて発表されたこの文章には外交の現況の概要が述べられているだけでなく、ロシア外交の主要課題やそれを達成するための「リコメンデーション」も掲げられている。</p> <p>このような文書がいま出されたのは、理念的にそれに先行するはずの国家安全保障ドクトリン、軍事ドクトリンが昨年初めからの作業にもかかわらずいまだに完成していないという事情があるらしい。ロシアとしてはこの段階で外交の基本を明確にしておく必要を感じたようだ。その意味でこの文書は内外を問わず真剣に検討すべきものと言える。</p> <p>レビューの基本トーンは、「世界における肯定的な変化の構成要素としてのロシアの復活」である。ロシア自身にとって、これは冷戦敗北症候群の克服宣言でもある。このような強気の背景は明らかで、つい先日ラブロフ外相が外交・国防政策フォーラムで言ったように、「一極世界を作る試みは失敗すべくして失敗した」という認識があるからだろう。昨年のG8で一時はメンバー権を奪われるかと言われずらしたロシアが、ブッシュ政権の後退で議長年を難なく乗り切った実績が支えになっているに違いない。</p> <p>ところで、こちらの関心は日本がどう見られているかだ。文書の『アジア太平洋地域』をみると、この地域は世界経済の牽引車であり、その比重はますます増大する、と書かれている。ところが日本は地域の主要国としては言及されていない。やっと第5項になって、日本について5行ほどの記述が見つかる。</p>

	<p>「相互の利益を尊重するという基盤の上で日本との間に多面的な協力関係をうち立てる可能性が開かれている。経済的な基盤の確立と実務的な結びつきの深まりは、二国関係における政治的諸問題の将来指向の解決に向けた雰囲気醸成に役立つだろう」。これで全てだ。</p> <p>もし誤植でないなら、この文章は完結していない。がそれはともかく、分析してみよう。</p> <p>ここにはロシアの対日外交についてその目的も、他にはある「リコメンデーション」も与えられていない。人ごとのような書き方の状況記述があるだけだ。まあ、日本に対する多少の非難めかしいものも含まれているかも知れない。つまり、相互の利益の尊重が必要なのに日本は応じない、とか、難しい政治問題を後送りにして経済関係の強化をしようと呼びかけているのに、日本は繰り返し領土問題を蒸し返す、と言いたげに聞こえる。</p> <p>それにしてもひどく回りくどい文章だ。経済関係が雰囲気を作り出す、ではなく、雰囲気を作り出すのに役立つ、だし、政治問題の解決ではなく、将来指向の解決に向けた雰囲気、なのだ。これは執筆者が日ロ関係の将来についてよくも悪くも見通しをもてないということなのだろうか？</p> <p>周知のように、日本の外相は、旧ソ連東欧地域の一部の国を対象とする、「自由と繁栄の弧」の戦略を昨年末から進めている。この戦略はロシアの外務省に不安や懸念を呼び起こしていないのだろうか？それともこの戦略に気づかないふりをしているだけなのか。</p> <p>ちなみに、もし日本の外務省が自己満足を得たいのなら、この文章に多少の含みを見いだすことができる。未解決の「政治的諸問題」には領土問題が含まれると理解する余地があるからだ。2005年11月以来、プーチン大統領が、第二次大戦後のロシアによる4島保有は法的にも完全に問題ないと主張し続け、またレビュー発表のほんの1週間前にラブロフ外相が下院で、「第二次大戦の結果は揺るがない」というプーチン理論をくり返してはいたものの、やはりプロの外交官はこのようなシニカルな法解釈に胸が痛むのかも知れないではないか。</p> <p>ともあれ、レビューは、我々に、ロシアは外交相手としての日本にほとんど興味はない、ということを理解しろと言っているように読める。そこで日本外務省がどう出るのが面白い。ロシア外務省のためにもっと恐い仕掛けを作るのか、それともロシア経済への日本ビジネスの大量進出を演出するのか。だが、ひょっとすると相互主義の立場で、同じような無関心をもって応えるかも知れないが、それだけはやめて欲しいものだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(7/14時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20070405.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20070405.shtml</a>

< 2 >

05: 二国間関係	
No.05-15	
掲 載 日	2007 年 4 月 23 日
フ ァ イ ル 名	05_20070423_賢人会議.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Мудрецов попросили в отставку
タイトル(日本語)	賢人、引退をうながされる
写 真	—
内 容	<p>概要: 賢人会議解散についての朝日報道をめぐって</p> <p>和文大意: 賢人、引退をうながされる</p> <p>日露政治対話が、ゆっくりとではあるが復活しつつある中で、日露賢人会議の解散を日本側が申し入れたと朝日新聞が伝えた。誰の提案かを同紙は明らかにしていないが、ロシアのメディアは日本側賢人代表、森喜朗元首相だとしている。賢人会議は 2004 年に小泉の提案にプーチンが同意して作られた。実は賢人会議解散の事実が 3 月に北海道新聞が伝えていたのだが、朝日の記事は、日本側の提案にロシア外務省幹部が「当惑」を表明したこと、ルシコフが解散手続きの不適切さに不本意を表明したという点にスポットをあてている。トップ間の合意で作ったものは同じレベルの合意で解散すべきだとルシコフは言う。</p> <p>朝日の記事によると、日本の斎藤駐露大使は、賢人会議はそれなりの役割を果たし終えたと考えている。しかし、同紙によると、日本外務省筋は、森元首相が、賢人会議は小泉時代の仕組みとして解散を要求したものだという実情を語ったという。それが正しいなら、賢人森が自分と仲間の賢人に引退を迫ったことになるわけだ。</p> <p>実のところ、賢人の引退を惜しむ向きは殆どない。賢人会議を作ろうと言い出したのは、当時行き詰まっていた領土問題を、いわゆるセカンドトラックで何とか動かせないかと期待したため、というのはいさかいの説明で、たぶん実際には、領土交渉の対話が続いているという見せかけ作りを狙ったものにすぎなかったろう。日本側賢人の人選は世間の「微笑」をよんだ。森喜朗自身、日本人のイメージでは賢人とは正反対のタイプだ。柔道家を加えたのは、柔道好きのプーチン個人に取り入る狙いだったろう。その他の賢人は、偉い自動車セールスマン、元銀行家、経済新聞記者、ソ連学者、国際政治学者各一名だ。日本の世論にとって、このような顔ぶれは、生産的</p>

	<p>でもなく、先見性で際だったものでもなかった。</p> <p>それはともかく、数回行われた賢人会議で、日本側賢人の一部は、日本政府と摺り合わせの出来ていない個人的思い付きを提案したばかりか、それらは日本の立場と矛盾するものですらあった。著名な政治学者田久保忠衛は、ある時、侮蔑を込めて、「何をやっているのか分からない会議」と呼んだことがある。2005年11月の日露首脳会談でプーチンが日本側の領土請求を一刀両断的に切り捨ててから後は、日本で賢人を思い出すこともほとんどマレになった。その意味では、会議解散を言い出した森喜朗は、賢明さを証明したとは言えないが、政治的な抜け目なさを発揮したとは言えよう。</p> <p>とは言え、会議廃止のやり方について、ロシア側、とくにルシコフに割り切れない感情が残るだろうとは考えられる。ユーラシア21研究所理事長で長年ソ連・ロシアの政治家、専門家と民間チャンネルでの対話を積極的に続けていた吹浦忠正は、廃止はロシア側との納得ずくでおこなうべきだったと指摘している。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20070423.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20070423.shtml</a>

< 3 >

05: 二国間関係	
No.05-16	
掲 載 日	2007年5月15日
フ ァ イ ル 名	05_20070515_麻生ラブロフ.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония начала играть «в стратегии» с Россией Глава МИДа Японии начал стратегический диалог с министром Лавровым, а видный японский политолог-международник предлагает России антанту.
タイトル(日本語)	日本、ロシアに対して戦略アプローチ 麻生外相、ラブロフ外相と戦略対話。著名な政治学者が対口協商を提案
写 真	—
内 容	<p>概要: 麻生訪口報道と岡崎久彦正論記事(日露協商提案)の批判的な紹介</p> <p>和文大意:</p> <p>5月初め、麻生外相がモスクワを短時間訪問し、ラブロフ外相と対話した。会談内容について公式発表はなかったが、ドイツサミットの折りの日露個別首脳会談の開催について合意したと伝えられた。</p> <p>その他に、日本各紙の報道によれば、二国間関係の多くの問題について意見交換したが、領土問題については時間の制限からか、言及はされたが、討議はされなかったらしい。朝日新聞によると、領土問題に関して、ラブロフ外相は、“領土の解決なくして関係の発展なし”という古い思考を放棄するように提案し、麻生外相は、“自分には古い思考はなく、対口関係を多面的に発展させたい考えだ”と述べたという。その結果として領土問題の解決が実現することを期待するというもの。ラブロフの満足感が想像できる。もし麻生が実際にそのように言ったのだとすれば、それは日本政府が公式には一貫してとってきた立場の修正を意味するからだ。この問題は時には出口論・入口論と呼ばれることもあるが、日本政府は“領土問題の解決こそが日露間に真の友好関係をもたらす”と主張してきた。“関係拡大の結果として領土解決の展望が開かれる”という見方はしりぞけてきたのだ。朝日新聞によれば、麻生外相は、原子力、情報、鉄道、液化ガス、石油精製などの分野での協力が平和条約締結への道をならずと考えている。</p> <p>日経によれば、90年代以来初めて、安倍内閣は経済発展先行の路線を採用した。同紙によれば、ロシア重視は安倍政権の特徴であり、意識的に</p>

古い思考を改めたのだという。ただし、同紙のみるところでは、日本は経済協力を梃子に領土交渉を動かしたいと考えているのに対して、ロシアは自国経済の成長継続に役立てたいだけであり、両者間の温度差は明白である。朝日新聞の論評もこれと同意見で、ラブロフ外相は領土問題の棚上げを目論んでいる疑いがあるとしている。

日経は外務省高官の発言を紹介しているが、それによると、柔道を通じて日本を深く理解しているプーチン大統領の任期中に領土問題解決に道筋をつけたいという。経済関係は息の長いもので、2007 年末までには端緒につくのがやっとなはずだから、これは腑に落ちない話だが、日本政府の一部の人間がいつももちだす決まり文句に過ぎないのだろう。(まさか、先日の教書でプーチンが「叙情的な余談」をした後で、なおミロノフ氏の三選呼びかけに肩入れしようと思っているのでは?!)

ロシアのメディアは外相会談にあまり関心を示さなかったが、数少ない報道の中にも面白いものはあった。

ガゼタ.RU によると、ラブロフが最近の両国関係の急成長はプーチンやフラトコフの訪日のおかげとしたのに対して、麻生はエリツインのお陰だと述べた。外交面に関する限りエリツインはほとんど売国奴扱いとなっているロシアの雰囲気とは異質の発言だ。しかし、麻生外相は承知して言ったのである。エリツインは4島問題が未解決と規定した東京宣言に調印したロシア大統領なのだから。

ストラナ・RU は麻生外相の面白い発言を紹介した。「二国間関係発展の重要な要素はロシア経済の急速な発展である。…ロシアの BRICS 参加は二国間関係の発展に貢献」というもの。もし文字通りに外相がそう言ったのだとすれば、それは“ロシアの経済成長のおかげで、日本企業はロシアでの経済活動が有利とみるようになった”と言っているに等しい。「豊かになってくれてありがとう！」と言うに等しいこの発言には、平和条約に向けた道均しや梃子のニュアンスはいささかもない。BRICS について言えば、これは無意味な表現だ。そもそもこの言葉は政治学、経済学いずれの概念でもなく、単に証券業界のジャーゴンにすぎないからだ。たぶん外相の難しい言い回しを通訳が訳し損ねたのか、それとも江戸風のユーモアが好きな外相がちよっとゲのある冗談を言おうとしたのだろうか。

外相対話とほぼ同じ頃に、日本の新聞に載ったある論文がロシアの日本専門家(まだ職業として残っているなら)の注意を惹いたかもしれない。著名な外交戦略家・岡崎久彦がサンケイの「正論」コラムでロシアとの協商締結を提案したのだ。著者によれば、現在の中国は 19 世紀末のプロシアの興隆を思わせる。その脅威に対抗するために各国はそれぞれ二国間協商を

	<p>結び、全体として多角的な協商を形成する必要がある。岡崎によると、中国の脅威は、今は憂慮程度だが、オリンピック後には悪夢になるかもしれないという。その状況下で日露協商が欠けていることは問題だとする。そこから導き出す結論は、日本は北方領土問題を片づけて外交上縛られている手を自由にすべきだというものである。どのように片づけるのかは明言していないが、文脈から言って、従来の領土主張の少なくとも一部を放棄するという意味に理解される。その際、ロシアは日本以上に中国の軍事力に対して脆弱だから、日本との協商に関心をもつはずだという。</p> <p>ロシアの日本問題分析者はこの発言と麻生の旧思考放棄とを結びつけたくなるだろうが、用心することをすすめたい。つい最近、ロシアのある専門家は、正当にも、麻生は日露間の領土交渉の複雑さを知らない政治家と定義づけたし、岡崎氏についてはその文章力や歴史知識に対する敬意は高いものの、世間ではまず第一に古くからの確信的な親米英派と見なされているからである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20070515.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20070515.shtml</a>



< 4 >

06: 私にも一言・・・	
No.06-27	
掲 載 日	2007年5月29日
フ ァ イ ル 名	06_20070529_リトビネンコ.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Выяснение истины об убийстве Литвиненко теперь за Россией
タイトル(日本語)	リトビネンコ殺害事件の解明、いまやロシアに
写 真	—
内 容	<p>概要:リトビネンコ事件について</p> <p>和文大意:</p> <p>事件発生後ほぼ6ヶ月を経て、英国検察はリトビネンコ殺人事件の捜査結果を発表した。容疑者としてロシア国民であるルゴヴォイ元 FSB 職員が名指された。ということは、元 FSB が元FSBを殺した事件ということになる。検察の発表は短いもので、ルゴヴォイに対する容疑以外のことが書かれていたわけではないが、メディアはロシアの特務機関の関与が疑いないものであるかのように報道した。</p> <p>日本でも他国と同様に、この情報は大きく伝えられた。最近日本では怖い事件が多いのでリトビネンコ事件への関心はじきに失せたが、その間に、ロシアは怖ろしい国だというイメージがしっかりと国民の頭に植え付けられた。このイメージは根強いので、ロシアとのビジネス関係が好転した程度のことでは消えるものではない。</p> <p>英国政府はロシア政府に容疑者の引き渡しを請求するようだが、ロシア政府はその要請には応じないはずだ。その根拠はロシア憲法第 61 条第 1 項である。そこにはロシア国民は外国に引き渡されることはない、と明確に書かれている。どのような極悪人であっても、である。</p> <p>一方、ロシア政府はこの憲法の規定の反面として、事件の捜査を行い、有罪なら犯人を処罰する義務を負っている。ロシア法学者らの憲法注釈にもそのことがはっきりと述べられている。まして今回の事件は、治安機関元職員という容疑者および被害者の身分の点でも、また殺害方法が無関係な人びとを巻き添えにする怖れがあったことから、格別の重要さをもっている。使用された物質は、「民間」の犯罪者にとっては入手困難なものとされており、現役もしくは退役した特務機関職員らのグループの関与を疑わせるものである。</p>

	<p>世界の世論は、これらの疑問に対する答をいまやロシアから待っている      のである。重要なのは事件の詳しい情況、誰が、どのように、何のために犯      した犯罪であるのかということだが、さらに事件に対する法的な評価も重要      だ。というのも、場合によっては、被害者はテロリストもしくはその幫助者と      見なされるものであって、殺害が法的に正当化されるというケースもないと      は言えないからだ。いずれにせよ、ロシアは自ら不当と主張する非難を晴ら      ずチャンスをもっているとも言えるのである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070529.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070529.shtml</a>

< 5 >

07: ビジネスの動き	
No.07-27	
掲 載 日	2007年4月16日
フ ァ イ ル 名	07_20070416_東芝.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Атомпром и Тосиба договариваются о создании СП по изготовлению узлов для атомной электроэнергетики Самая лучшая кооперация между Японией и Россией в области машиностроения
タイトル(日本語)	アトムプロムと東芝が原発機器製造合弁設立交渉中 最良の日ロ経済協力案件
写 真	—
内 容	<p>概要: 東芝とアトムプロムの原発機器製造合弁交渉について</p> <p>和文大意:</p> <p>日本の総合電機電子メーカー東芝とロシアのアトムプロム社が原発用の各種機器を製造する合弁工場を、ロシアに設立する方向で交渉している。東芝は三菱重工、IHIとならぶ原子力分野の御三家。しかもWH社を傘下におさめている。</p> <p>交渉中の取引の特徴は、最近ロシアへ進出する外国企業のほとんどが独資方式をとっているのに対して、合弁方式を考えている点にある。ソ連時代末期に木材加工などの製造合弁が若干数作られて以来のことで、これほどの大規模な案件ははじめて。</p> <p>中国の経験にロシアが学び始めた表れかもしれないが、ロシア政府はこれまでの経済イデオロギー的な市場リベラリズムをやめて実利的な方向へ舵をきったように見える。報道される場所では、アトムプロム51%、東芝49%の合弁比率を考えている。製造の対象はタービン、発電機、復水器などの重要機器。これを東芝の最新技術でつくるという。ロシア側としては実際の製造を担当出来る他に、技術習得面でもメリットがある。乗用車などに見られる独資方式では、結果はすぐに出る反面で、ロシア産業の近代化という効果はほとんど得られないが、合弁方式はそのような欠陥を免れている。日本の産業界もこのような方式には好意的だ。ただし、取引の実現には、ロシア側の努力が必要。産業政策を指導しているフラトコフとイワノフには、新しい方式を断固守ると同時に、“我が国の技術力は最高だ”、“外国</p>

	<p>企業はこちらの言うことを聞け”と言う類の、軍産幹部の一部に見られる姿勢を克服することも求められている。</p> <p>読売新聞によると、交渉は年末まで続けられる見込みという。同紙は交渉が難航する可能性もありうるとしている。何と云ってもロシア伝統の情報閉鎖性がまだまだ残っているからだ。しかし期待を持たせる要素も現れている。4月に来日したキリエンコ長官は、平和目的の各施設にIAEAの査察を受け入れる方針を表明した。もし実現すれば、日本側の心理的な抵抗感が薄れる効果が期待できる。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(7/14時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20070416.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20070416.shtml</a>

< 6 >

07: ビジネスの動き	
No.07-28	
掲 載 日	2007 年 5 月 27 日
フ ァ イ ル 名	07_20070527_航空機.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Проекты MJ и SSJ - Авиационная промышленность Японии и России ищут свои ниши посреди мировых гигантов
タイトル(日本語)	MJとSSJのプロジェクト—ニッチを探し求める日露の航空機産業
写 真	—
内 容	<p>概要: ボーイングとエアバスの合間でニッチを探している日露の航空機産業</p> <p>和文大意:</p> <p>ソ連はかつて世界の三大航空機大国だったし、生産数ではリードしていた。しかし今や老朽航空機はロシア最悪のインフラの一つになってしまった。長年ロシアの航空機産業は年間 5-6 機しか製造してこなかった。</p> <p>日本も戦前は航空機大国の一つだった。しかし戦後 60 年間、自前で量産した旅客機は YS-111 機種だけ。それも 40 年前のこと。その間に世界の旅客紙上は米と欧の2つの巨人によって事実上2分割されてしまった。カナダとブラジルが小型機の分野で例外的に存在の許されている形だ。</p> <p>現代ロシアでは経済路線はずっとリベラルなグローバリストが決めてきたため、自前の航空機産業再建は悲観的だった。産業は確実に崩壊にむかった。外国企業の下請けとして生き延びる道が探られたが、あまり成功しなかった。</p> <p>下請けとしては日本メーカーのほうがずっと成功した。ボーイング 767 では日本の下請け比率 15%だったが、777 では 21%、787 では 35%に達した。しかも主翼、主翼結合部、フェアリング、中胴などの重要部材を作っている。雑誌 WEDGE によると富士重工の幹部は、自前の旅客機開発力は十分にあるという。にもかかわらず、日本の航空機産業は 40 年にわたってその力を発揮することなく過ごしてきた。</p> <p>やっと 2006 年になって、ロシアは航空機産業復興の決定を行った。これまでロシア産業には資金と政治の両面で困難があった。資金面での困難は 2003-2004 年頃にはすでにピークを過ぎていた。しかし政治的困難はその後も残った。結局ようやく 2006 年になって、ロシアは国の積極的な産業政策による製造業の復興を決意するのだが、これが大統領後継候補レース</p>

	<p>(があったとしての話だが)で、もっともリベラルなシロビキにして製造業近代化の責任者である人物の優位確立と、時期的に符合したのは興味深い。</p> <p>一方日本メーカーも何とかして自前の旅客機を作ろうとしている。MJ型小型旅客機だが、2008年3月までに正式決定を行って、2012年初飛行という予定だ。WEDGE誌は資金面と政治面の困難があるという。計画では、開発に約10億ドル、量産段階でさらに40-50億ドルが必要になる。民間側は、この機種は市場がリスクなので政府支援が欠かせないという。政府は開発費の3分の1を負担するとはいうが、量産段階での負担には後ろ向きだ。理由は政治。WTOの反発が怖いというのだ。つまり世界最大の航空機メーカーとその国の政府の反発を怖れているのである。</p> <p>MJはボンバルディアとエンブレーアと競合しそう。ロシアのSSJとも競合するかもしれない。WEDGE誌は、この小型旅客機というものは、市場が金額的に比較的小さく採算性が悪い、難しい市場だという。日本の某メーカーの代表者は、この分野で勝ち抜くには、損失がでても構わずに前進し続けるしかない、という。その点でロシアのSSJは有利かもしれない。同機の主市場は国内だし、幸いロシアはWTO未加盟だから国内市場を民族産業のために保護することも可能だろう。</p> <p>一方、日本メーカーも本当は中型機市場で闘いたいのだという。しかしここでは2大巨人からの激しい圧力が予想される。とりわけ、日本は米国の圧力の強さが分かっている。日本メーカーは米国に下請けとしてとってかけがえのない存在なのであって、独立の製造メーカーになられては困るのだ。下請け量がどんなに増えようと、飛行機ビジネスで一番儲かるのは基本設計とコックピットの製造であり、これは787でもボーイングが握っている。</p> <p>中型、大型機市場ではロシア航空機産業も大きな困難にぶつかるだろう。それが分かっているからこそロシアはエアバスとの高度な協力をいまだに期待しているのだ。この分野では国内市場だけでは不十分なのだが、国際市場で闘うにはロシアにはマーケティング能力も技術力も不足している。</p> <p>というわけで、過去の航空機大国ロシアも潜在的な航空機大国日本も、それぞれに自分のニッチを探し求めていくしかない。そして、日露政治関係の現状からすれば、両国の航空機産業が協力しあう可能性はない。かりに実現すれば互いに大きな利益があるはずなのだが。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(7/14時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20070527.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20070527.shtml</a>

< 7 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-53	
掲 載 日	2007年5月10日
フ ァ イ ル 名	08_20070510_アフガン.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Шаг назад, два шага вперед Премьер Абэ передумал участие японских военных в операциях в Афганистане
タイトル(日本語)	一步後退、二步前進 安倍首相、アフガニスタンでのPRTへの自衛隊参加を断念
写 真	—
内 容	<p>概要: 安倍首相、アフガニスタンPRTへの自衛隊参加断念を表明(朝日新聞)</p> <p>和文大意: アフガンPRTへの自衛隊参加を断念した安倍首相。参院選勝利なら「美しい日本」外交再開</p> <p>「美しい日本」、つまり強い日本を作ること、言い換えれば日本を普通の強国に変えることを念願とする安倍首相は、戦後日本外交の法外な平和主義を克服するためのステップを次々に実現しつつある。昨年末には議会を説得して防衛庁を省に昇格させることに同意させたし、現在は憲法改正に必要な国民投票に関する法案の議会通過に力を入れている。戦後レジームの克服を掲げる安倍首相にとって憲法改正はきわめて重要な政治課題となっている。今のところ、改正案の議会承認に必要な3分の2の多数を獲得できる見通しは薄いだが、目標に向かって一步一步進んでいることは確かだ。つい最近は、集团的自衛権の問題を検討する学識経験者のグループを立ち上げた。従来政府は、日本は集团的自衛権をもつが行使できないという解釈をとり続けてきたが、これを克服出来れば、自衛隊の活動に対する制約はずっと減る。</p> <p>今年初め、こうした努力が実を結ぶことを確信してか、安倍首相は欧州理事会での演説で、「平和と安定のためであれば自衛隊の海外での活動をためらわない」と宣言し、具体的には、アフガニスタンを支援することを約束、とくにPRTへの参加の可能性を述べた。国際的には、参加を約束したものと受け取られたが、そう受け取られるような声明だった。外務省の発表によれば、日本はこれまでもDDR活動に参加し、文民を派遣している。しかし、</p>

	<p>安倍首相はそれだけではなく、軍人の派遣こそが必要だと考えたのだろう。</p> <p>明快な発言だったが、帰国後、国内では勢いが失せた。安倍内閣の閣僚2名が、現行法のもとではPRT参加は問題ありとの立場を表明、与野党から慎重論が語られた。その結果、朝日新聞によると、4月16日になって、安倍首相も、PRTへの自衛隊員の参加を行わず、1600万ドル規模の資金提供を軸に支援する考えであると記者会見でのべた。戦後平和主義を克服しようとする安倍首相の最初の大きな試みは不成功に終わったが、安倍首相は落胆はしていないようだ。各メディアの伝えるところでは、4月25日に政府は上記集団的自衛権問題を研究する専門家会議のメンバーを発表した。</p> <p>7月には参議院選挙が予定されている。これにしっかり勝利してはじめて、安倍内閣は念願の美しい日本を作るための仕事に本格的に手戻すことができる。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(7/14時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070510.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070510.shtml</a>



< 8 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-54	
掲 載 日	2007年5月10日
フ ァ イ ル 名	08_20070510_ウラン.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Первый успех «стратегии Дуги» Японии Казахстан охотно приглядывается к Японии по вопросам урана
タイトル(日本語)	ウラン問題でカザフスタンが日本に注目。日本の「戦略の弧」の最初の成果か
写 真	—
内 容	<p>概要:カザフとのウラン協定締結に関する各紙の報道をロシアに当てつけるトーンでまとめた。</p> <p>和文大意:</p> <p>昨年秋、麻生外相が言い出した「自由と繁栄の弧」戦略が最初の成果をあげた。</p> <p>読売新聞によると、4月末アスタナで Карим Масимов カザフ首相と甘利明経産相立ち会いのもとで、カズアトムプロムと日本企業がウラン鉱山の共同開発5件、ウラン輸入 10 件を含むウラン関連の 24 の協定が結ばれた。主な内容は、年間 1600トンの対日ウラン輸出と、年産 3000トンが期待出来る共同開発。2004年の対日ウラン輸入総量が7500トンで、うちカザフのシェアは 1 パーセントにすぎない(日経新聞)ことから、今回の取引の規模の大きさが分かる。二酸化炭素排出への国際的な圧力が強まる中で、これは日本の戦略的なアプローチとよんでよい。</p> <p>甘利大臣はアスタナへ大企業代表者 150 人余を同行したというが、これはカザフに対して、日本がいかに大きな関心をもっているかを印象づけるための仕掛けだろう。実際には、日本経済界のカザフへの関心は狭い分野に限られている。協定を調印した日本企業の中には大商社2と東京電力、関西電力が含まれる。</p> <p>甘利とマシモフは共同声明に調印したが、その中身はウラン分野での日本・カザフ協力を戦略的なものと位置付け、民間契約への全面的な支援を謳うものとなっている。契約は日本政府系の貿易保険によって信用供与されることになっている。さらに、日本政府はカザフ政府の求めに応じて、ウラン加工分野での技術提供を内容とする協力協定の交渉に応ずることを明らかに</p>

	<p>かにした。日本の私企業がウランを原子力燃料に加工する技術を供与するほか、原発分野で技術をもつ東芝も、カザフへの技術供与に原則として同意したと日経は伝えている。同紙によると、官民の足並みはよく揃っているが、これはサハリン2の苦い経験を生かしたものだという。</p> <p>今回の動きは日本のエネルギー戦略にそったものだが、それと同時に、「自由と繁栄の弧」戦略の一貫でもある。中央アジアにおける同戦略のポイントは、いざという際にはロシア、中国、米国以外にも頼りになる国があることを、指導者たちに確信させることにある。その意味で今回の協定調印はこの戦略の最初の成果だといってもよい。周知の通り、カザフはロシアとの間で、ウラン分野で大規模な協力の合意をもっているが、にもかかわらず日本との協力を強い関心を示している。カザフがウラン分野で自主技術を持ちたがっていることは疑いなく、日本がその助けになることが期待されているのである。</p> <p>今回調印された文書の一部は、まだこれから交渉を経て商業契約に漕ぎ着けなくてはならないものもあり、期待通りの結果になるかどうか分からない部分もある。にもかかわらず、ロシアとの交渉で切り札を増やしてくれることにつながる日本との協力を、カザフがこれからも強く執着することは確実のようだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070510-2.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070510-2.shtml</a>